

一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター会員規程

制定 2018年6月29日 規程第19号

最終改正 2018年10月24日

(理事長決裁)

(目的)

第1条 この規程は、一般財団法人ITイノベーション戦略センター（以下「当法人」という。）の会員及び会費に関し必要な事項を定めることを目的とする

(会員の種別)

第2条 当法人の会員は、次の各号に定めるとおりとする

- (1) 正会員 当法人の事業活動に参画する法人及び個人並びにこれらの者を構成員とする団体
- (2) 賛助会員 当法人の事業に賛同し、当法人の事業目的達成に貢献する国、地方公共団体、産業支援団体及び経済団体
- (3) 学術会員 当法人の調査研究に有益と認められる大学、研究機関（法人含む）及び非営利団体

(入会)

第3条 会員として入会する者は、入会申込書を当法人に提出し、理事長の承認を受けなければならない

- 2 理事長は、前項の申込があったときは、第4条の規定に従い審査を行い、入会の承認・不承認を入会希望者に対し通知するものとする
- 3 入会の承認後、会費の納入を確認したのち、会員資格を付与する

(不承認の基準)

第4条 次の各号に定める事由に該当する場合、入会を承認しないことがある

- (1) 入会申込書の記載事項に、虚偽記載がある場合
- (2) 過去に除名処分を受けたことがある場合
- (3) 日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した個人又は法人
- (4) 暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している個人又は法人
- (5) その他、理事長が会員として不相当と認めた場合

(会費)

第5条 正会員は、一口6万円以上の会費を当法人に納入するものとし、賛助会員及び学術会員は無料とする

- 2 前項の規定にかかわらず、正会員のうち従業員数5人未満の法人又は個人並びに法人設立後5年未満の法人については、会費の半額を免除することができる
- 3 第1項の規定にかかわらず、理事長が特に必要と認めるときは、会費を免除することができる
- 4 会費は年会費制とし、原則として、事業年度ごとに前納一括払いとする
- 5 事業年度の途中で入会する場合、年会費を月割し、入会の月から当該事業年度終了までの月数に応じた金額を入会時に納入する
- 6 会員が退会した場合は、すでに納入した会費は返還しない

(変更)

第6条 会員が入会時に提出した事項のうち、会員名又は会員代表者を変更する場合は、当法人が別に定める変更申込書を当法人に提出しなければならない

(退会)

第7条 会員が退会しようとする場合は、当法人が別に定める退会申込書を当法人に提出しなければならない

(除名)

第8条 会員が次の各号の一に該当する場合には、当法人より会員に通知の上、除名することができる

- (1) 会費を滞納した場合
- (2) 当法人の名誉を傷つける行為又は当法人の目的に反する行為をした場合
- (3) 当法人の会員としてふさわしくないと当法人が判断した場合

附則

この規定は、2018年6月29日から施行する。

附則

この規定は、2018年10月24日から施行する。